

1 - 10 再分配所得

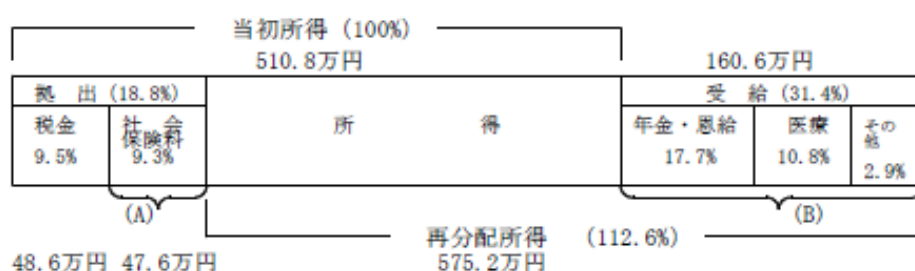
(1) 指標選定の考え方

- 所得分野の変化を把握する。

(2) 分析対象データについて

- 「所得再分配調査」(厚生労働省)より1967年、1972年、1975年、1978年、1984年、1987年、1993年、1996年、1999年、2002年、2005年の11時点に対して、年齢(5歳階級)別平均賃金を使用した
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 1967年、1972年、1975年は、単位を百円から万円に換算していること
 - ✓ 1967～1999年の年齢区分は10歳階級(30歳未満、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70歳以上)であること
 - ✓ 平成17年国民生活基礎調査の準備調査により設定された単位区から無作為に抽出した。500単位区内のすべての世帯及び世帯員について行った。ただし、住み込み又はまかない付きの寮・寄宿舍に居住する単独世帯や、社会福祉施設に入所している世帯等は除いた。
 - ✓ 再分配所得とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保険給付を加えたもの。

図表 再分配所得の位置づけ

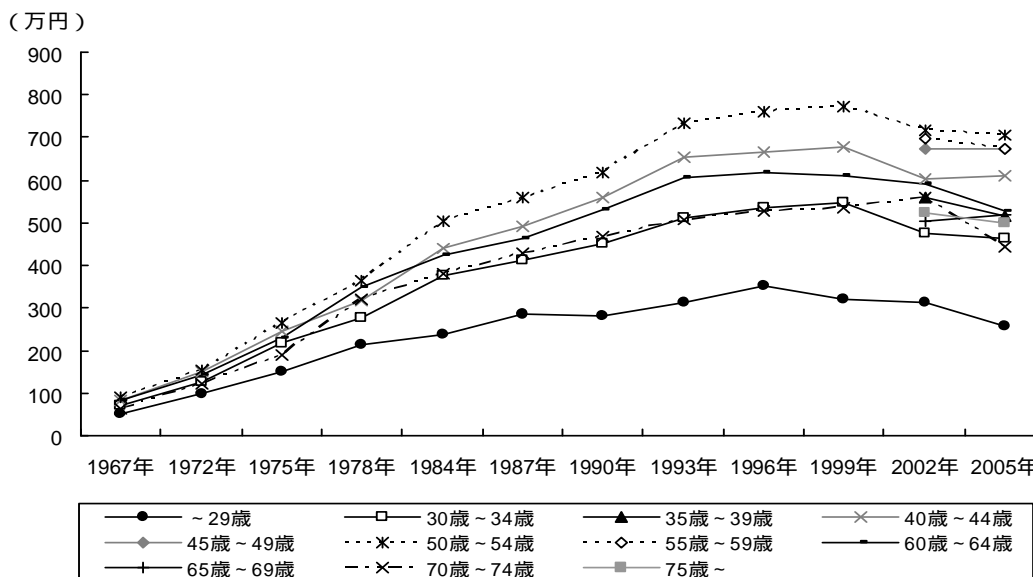


出典) 厚生労働省「所得再分配調査」(平成14年)

(3)分析対象データの傾向について

- 全体では、1996～1999年をピークに再分配所得は減少で推移している。
- 年齢別に見ると、40～50歳代が最も高く700万円程度（2005年）であるのに対して、それ以降の年齢では再分配所得は徐々に減少している。

図表 再分配所得



出典) 厚生労働省「所得再分配調査」(各年)

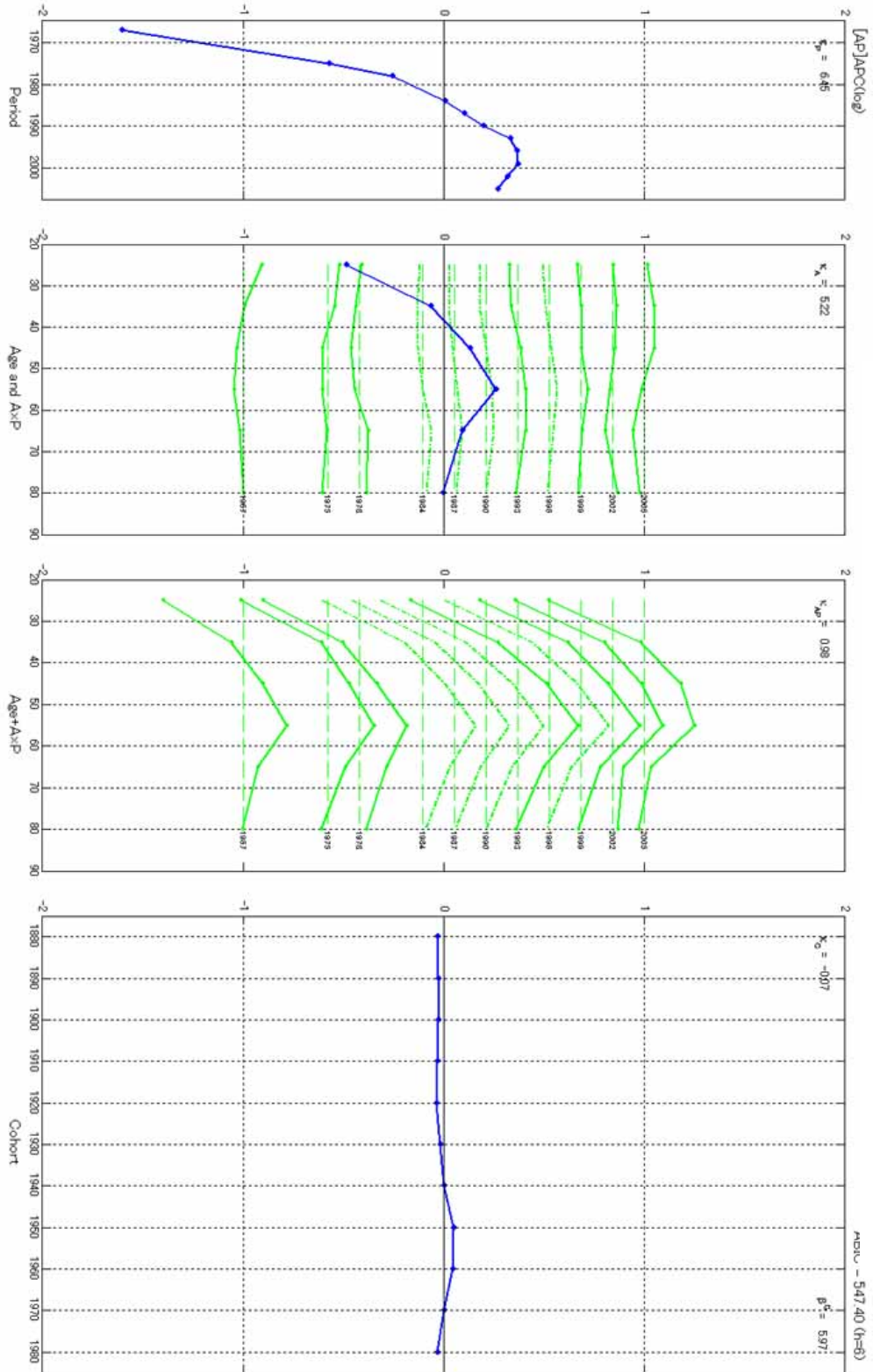
(4)分析結果

- **時代効果:**再分配所得は1990年代後半をピークとして、それ以降は減少で推移している。
 [考察]
 ✓ 1990年半ばのバブル崩壊の影響がうかがわれる。
- **年齢効果:**50代前半～半ばまでは年齢が高くなるにつれて増加していくが、それ以降は減少傾向となっている。
 [考察]
 ✓ 総所得(指標1-7)と同様、就業者に占める雇用者の割合が高まってきたことにより、60歳で定年を迎える人が増え、これを境に再分配所得も減少していると考えられる。
- **世代効果:**世代効果については1950～1960年生まれで山ができて、1970年生まれ以降は減少が続いている。
- **交互作用:**年齢+交互作用効果(Age + A×P)のグラフを見ると、30代～40代の再分配所得がやや高まり、60代前半から後半で生じる再分配所得の減少傾向が強まっている。
 [考察]
 ✓ 30～40代は、平均賃金(指標1-9)の交互作用効果でも見られた女性の社会進出による影響が含まれると考えられる。60代以上の変化は、年齢効果でも記載したように、雇用者の割合の高まりを背景とする定年制の影響と考えられる。

(5)今後の展望

- 再分配所得については、全体として減少で推移していくことが考えられる。
- 高齢者に関しては、世代効果等を勘案すると、当面は再分配所得が高まる可能性があるが、長期的に考えるといずれ低下に転じる可能性があると考えられる。

(6) コーホート分析結果表



1 - 10 再分配所得